

## 減税自治体構想について

## 1 減税自治体構想とは

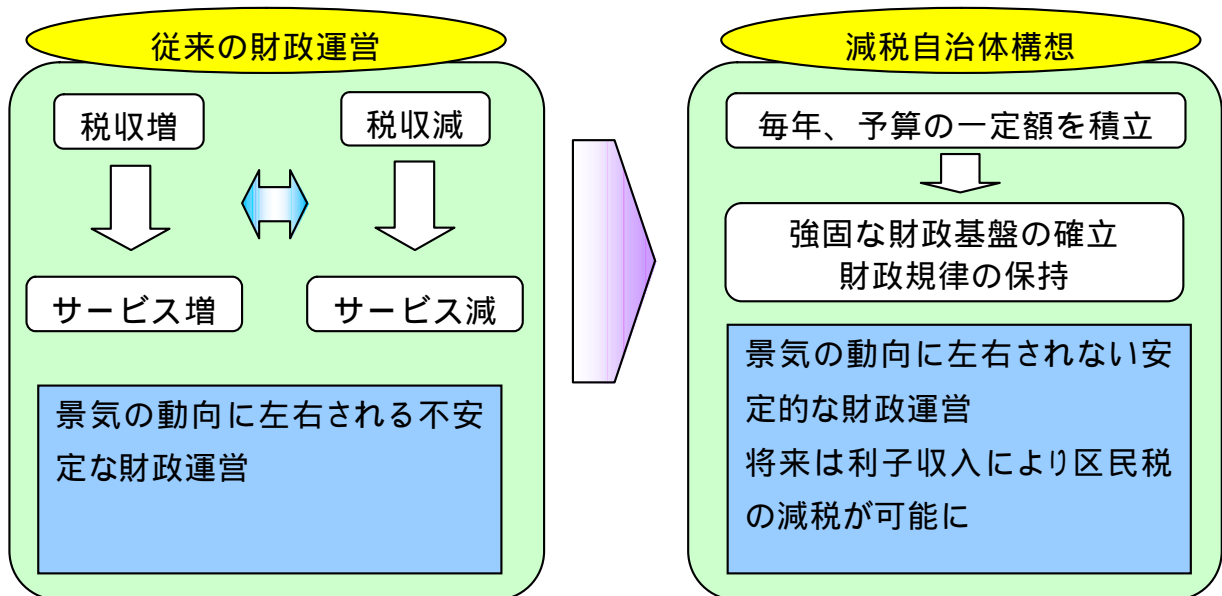
毎年、予算の一定額を積み立て、税収の増減に左右されない強固な「財政のダム」を築き、大規模災害などの緊急時の備えとするとともに、将来、積立金の利子収入を活用し、特別区民税の減税を行い、「低負担・高福祉」の地域社会を築くという構想です。



山田区長が3期目のマニフェストで、財政再建後の区の新たな目標として掲げた構想です。区の予算の1割を毎年積み立てて運用し、一定期間後にその利子収入により区民税の減税を行うものです。平成19年7月に大学の教授など学識経験者による研究会を設置し、検討を重ねてきました。その結果、平成21年1月、「構想には多くの意義があり、十分に実現の可能性もある」という内容の報告が出されました。

「減税自治体」という高い目標を持ち、景気の動向に対する強固な財政のダムをつくとともに、「低負担・高福祉」の社会の実現を目指します。

区は「減税自治体構想」を、杉並区が将来にわたり、豊かで安定した繁栄を続けていくための礎となる「杉並百年の計」と位置づけています。



## 2 実現可能性と意義（減税自治体構想研究会報告より）

< 実現可能性 >

【前提条件】	【シミュレーションの結果】
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 積立金を 1.5%の利回りで運用</li><li>・ 行財政改革への不断の取組</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 10 年後に区民税の <u>10%減税が持続可能に</u></li><li>・ 20 年後に区民税の <u>15%減税が持続可能に</u></li></ul>

< 意義 >

単年度主義の「使い切り予算」への挑戦

積立金の弾力的な運用により災害などのリスクへの備えができる

将来世代に「正の遺産」を残す選択を可能にする

杉並区のブランド力の強化、自治体としての信用力の向上

恒久的な減税という形で住民に遍く還元できる政策である



## 3 減税自治体構想を可能にした杉並区の行革の取組と成果

景気低迷等の厳しい条件の下で、区が減税自治体構想を掲げ、実現の可能性が十分あるという結論を得た背景には、行財政改革への不断の取組があります。

### (1) 平成 11 年度の財政状況

経常収支比率	94.1%
区債残高（借金）	872億円
財政調整基金残高	19億円



### (2) 「スマートすぎなみ計画」による行革の推進 < 平成 13 ~ 22 年度の戦略目標 >

経常収支比率を 80% 以下に！

職員 1,000 人の削減

事務事業の協働化率を 6 割に

### (3) これまでの成果

経常収支比率	79.5% (H20 年度)
区債残高（借金）	179億円 (H21 年度末) (H23 年度には <sup>ゼロ</sup> に)
財政調整基金残高	208億円 (H21 年度末)

#### 4 減税自治体構想の具体化に向けた取組

具体化への検討を重ねるとともに、下記のとおり、区民の方への周知を図ってきました。



##### パンフレットの作成

漫画パンフレット「杉並太郎・花子の議 - めざせ！減税自治体 - 」を作成し、7月から区内主要施設、各駅等で配布を開始しました。

##### 区公式ホームページに専用バナーを開設

減税自治体構想研究会資料、漫画パンフレット、PR用ビデオ等の資料を掲載しました。

##### 「広報すぎなみ」に特集記事を掲載

平成21年6月11日号(第1面)、7月11日号(第1面)に減税自治体構想についての特集記事を掲載しました。

##### 「減税自治体構想フォーラム」の開催

構想の意義や目的について理解を深めていただくために、セシオン杉並ホールで8月22日(土)にフォーラムを開催しました。(入場者数:512名)  
フォーラムの会場でアンケートを実施した結果、90%以上の方がフォーラムは構想を理解するのに役立ったと回答しました。

##### PR用ビデオの作成

・「20XX年 杉並区の住民税が安くなる!? ~ 減税自治体構想レポート ~ 」を9月に制作しました。

・10月から、本庁舎1階ロビーのモニターで放映を開始しました。

・11月下旬から、区内のケーブルテレビ局の番組で放映しています。

##### パブリックコメントの実施

「広報すぎなみ」平成21年12月1日号(第1面)に特集記事を掲載し、12月1日から1ヶ月間、「杉並区自治基本条例」に基づく区民等の意見提出手続により、区民の方の意見を募集しました。

自治体経営ランキング(関西社会経済研究所)

全国第1位(2004年)、全国第2位(2006年)

第5回行政サービス調査(日経リサーチ)

行政革新度:全国第3位(2006年)、行政サービス度:全国第7位(2006年)

第6回行政サービス調査(日経リサーチ)

行政革新度:全国第3位(2008年)、行政サービス度:全国第12位(2008年)

< 参考：財政指標等の推移（平成22年度当初予算ベース） >

